

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,192,135	流動負債	2,091,287
現金預金	673,505	一年以内返済予定 長期借入金	1,100,000
営業貸付金	45,673,529	未払金	172,287
未収収益	571,270	未払法人税等	462,570
前払費用	52,045	未払費用	118,725
繰延税金資産	116,794	預り金	54,176
その他	90,241	賞与引当金	182,564
貸倒引当金	985,251	その他	963
固定資産	1,375,962	固定負債	28,010,000
有形固定資産	111,494	長期借入金	28,010,000
建物	54,005		
構築物	59		
器具備品	57,430		
無形固定資産	41,680		
ソフトウェア	1,709	負債合計	30,101,287
電話加入権	39,971	(資本の部)	
投資その他の資産	1,222,787	資本金	700,000
投資有価証券	489,378	利益剰余金	16,814,649
固定化債権	1,014,381	利益準備金	169,000
長期貸付金	2,269	別途積立金	14,030,000
差入保証金	401,214	当期末処分利益	2,615,649
長期前払費用	15,249	株式等評価差額金	47,837
繰延税金資産	74,384		
その他	365		
貸倒引当金	774,455	資本合計	17,466,811
資産合計	47,568,098	負債・資本合計	47,568,098

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益			
	営業貸付金利息	9,413,280		
	その他の金融収益	17		
	その他の営業収益	166,283	9,579,582	
	営業費用			
	金融費用	417,995		
	その他の営業費用	6,567,286	6,985,282	
	営業利益		2,594,299	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取配当金	1,572	
貸付金利息		393		
その他の営業外収益		2,439	4,404	
営業外費用				
その他の営業外費用	13,257	13,257		
経常利益		2,585,446		
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	24,970		
	確定拠出年金制度移行差益	32,885	57,856	
	特別損失			
	固定資産除却損	271		
投資有価証券売却損	103,393	103,665		
税引前当期純利益		2,539,637		
法人税、住民税及び事業税	835,684			
法人税等調整額	209,446	1,045,131		
当期純利益		1,494,506		
前期繰越利益		1,121,142		
当期未処分利益		2,615,649		

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～18年
構	築物	3年
器	具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産
ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産
長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれに計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で社内積立の退職一時金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は特別利益として計上した32,885千円であります。

4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、「営業費用」の「金融費用」としております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については、その他の営業費用に計上しております。

【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 167,529 千円

2. 支配株主に対する金銭債権債務

	短期金銭債務	9,650	千円
	長期金銭債務	26,010,000	千円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	74,084	千円
未払事業税	34,065	千円
未払保険料	8,043	千円
未払事業所税	601	千円
繰延税金資産合計	116,794	千円

固定の部

繰延税金資産

その他の有価証券評価差額金	32,670	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	20,870	千円
一括償却資産	10,005	千円
償却債権自己否認	7,271	千円
投資有価証券評価損	2,894	千円
ソフトウェア自己否認	671	千円
繰延税金資産合計	74,384	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	40.5	%
(調整)		
その他	0.5	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	%

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び車両があります。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 両	63,229	44,956	18,273 千円
器 具 備 品	10,208	2,599	7,608 千円
計	73,438	47,556	25,882 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	13,423 千円
1 年 超	13,168 千円
計	26,592 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	15,939 千円
減価償却費相当額	14,808 千円
支払利息相当額	592 千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 退職給付関係

(1) 確定拠出年金法の施行に伴い、社内積立の退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

(2) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	142,822 千円
確定拠出年金への拠出額の減少	109,936 千円
退職給付引当金の減少	32,885 千円

(3) 退職給付費用に関する事項(当期:自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	13,158 千円
ロ 利息費用	931 千円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	1,794 千円
ニ 前払退職金に係る支給額	13,466 千円
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	8,351 千円
ヘ 退職給付費用	37,703 千円
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	32,885 千円
計	4,818 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5 %
ハ 過去勤務債務額の処理年数	1 年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年

7. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高	営 業 費 用	362,541	千円
	営業外取引以外の取引	1,259	千円
2. 1株当たり当期純利益		490	円
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。			